

日 時：令和5年7月18日（火）14:00

場 所：市役所 政策会議室

出席者：市長、理事、政策推進室長、市民協働部長、防災課長補佐、秘書係長

取材者：朝日新聞社、IBC岩手放送、読売新聞社、東海新報社、毎日新聞社

（敬称略、順不同）

○ 議 事

(1) 市長からの話題提供等について

岩手県交通の陸前高田住田線、主に高校生等の住民の方が利用している路線ですが、今年の4月から土日便が無くなり、代替バスを住田町と陸前高田市で運行している状況でしたが、今年の3月末に岩手県交通の方が来訪し、今年の9月30日をもって平日の陸前高田住田線を廃止するという話がありました。これまで、住田町と連携して、県や国の方にも必要に応じて同席していただきながら、岩手県交通とこれまで交渉等をしてきました。陸前高田市、住田町としては、年度途中の廃止は高校生を中心に、市民、町民の方々に影響が大きいため、この方針に反対してきました。最終的にこの決定は覆らないという状況となりました。これから住田町と連携し、さらには、岩手県当局にも相談しながら、代替バスの運行等について取り組んでいくこととなります。

最も大事なものは、高田高校、住田高校の生徒の通学の足であり、市民や町民の方々にとって国鉄バスから始まっている歴史ある基幹的な路線ですので、しっかりと支障が無いような対応をしていきたいと考えています。

次に、6月25日から6月30日にかけて、アメリカのカリフォルニア州クレセントシティ市から訪問団15名が当市にいらっしゃいました。そのなかで、クレセントシティ側と今後の協力のあり方について、今よりもさらに発展させるための話し合いを行いました。それを受けて、県立高田高校にクレセントシティ側の協力や支援をいただきながら、例えば生徒の長期の留学や先生の相互交流を行うことなどに取り組んでいく国際交流科のようなコースを設けるとか、あるいは今ある海洋システム科を国際海洋科とできないか、今後、各関係方面に働きかけを行っていくということを両市で合意しました。7月6日の県要望の会議において、達増知事に対し、私からこの旨をお伝えし、ご支援をお願いしました。これから各方面と話し合いを進めていくということになります。

（質疑）

東海新報社：

県交通の陸前高田住田線の現状の確認ですが、今は、平日便を県交通が通常どおり運行していて、無くなった土日便を陸前高田市と住田町が代替便を運行している状況であり、利用者としてはこれまでとあまり変わらない状況で続いているということでしょうか。

市長：

代替バスを走らせるにあたり、便数を減らして運行しています。

市民協働部長：

廃止になったのは土日祝日便で、代替バスは土曜日だけです。県交通の土日便は去年の10月から廃止となり、代替バスは今年の4月からの運行となっています。

東海新報社：

土曜日の代替便は1日何便でしょうか。

市民協働部長：

1日2便です。

東海新報社：

9月30日をもって廃止という県交通からの報告は、利用者等の状況を踏まえてでしょうか。

市長：

会社の代表の方から伺ったのは、近年、新型コロナウイルスの影響でお客様の数が減少し、会社の経営状況が悪化し、赤字だということ、運転手さんの確保も問題だと言っていました。

東海新報：

平日便が廃止となった場合には、関係方面とも相談すると話していましたが、第一に考えられる対策は土曜日のような市と町での代替便でしょうか。

市長：

そのとおりです。

I B C 岩手放送：

住田高校、高田高校など直接影響を受けそうな人数を教えてください。

市民協働部長：

バス通学は一桁くらいと聞いています。それぞれ10人に満たないくらいです。

毎日新聞：

土曜日の代替バスは、どこかバス会社に運行委託していると思いますが、それは県交通でしょうか。

市民協働部長：

現在、土曜便は住田交運という住田町の事業者へ委託をしております。

毎日新聞：

平日便の新たなバス運行も今の会社など県交通以外の事業者で模索しているということでしょうか。

市民協働部長：

事業者については、現在調整中です。県交通以外の事業者を念頭に調整を始めているところでございます。

毎日新聞：

市長に伺いますが、行政で代替運行すると予算措置が伴いますが、たとえば9月定例会に必要な予算の計上や現状の予算で流用する等の行政的なスキームを教えてください。

市長：

今年の10月から代替バスを走らせられるように必要な予算措置を行い、議会を経たうえで、10月運行開始に向けて万全を期して対応します。

理事：

今年は市議の改選があり、9月の定例会は10月になります。また、その前に臨時会もあるため、そのあたりで今模索しております。

東海新報：

高田高校に国際交流科を設けたいという構想ですが、これは県が主導となって動くことで実現性が増すということでしょうか。

市長：

県立高校のため、県の教育委員会等の所管事項かと思えます。最近、大槌高校が科を新たな名称に変えるとか、自治体として高校を発展、持続させるために、色々な支援や意見を出すなど、他の自治体も行っていると認識していますので、本市としても、県の方にご理解を得るように最善を尽くします。

東海新報：

今回、クレセントシティの方々に来ていただきましたが、今後、陸前高田市側から何う計画など何かお考えはありますか。

市長：

クレセントシティの訪問団に対し、来年の4月ぐらいには私が伺いたいという意向は伝えてあります。その時までにはこの件の目途が立っていれば良いかなと思えます。

(2) 大船渡記者クラブから

ア 津波避難計画策定アドバイザリー会議について

7月5日に初会合が開催されましたが、今後どのような点について専門家の助言を得るのでしょうか。また、来年度末が目標とされる津波避難計画の策定に向け、今後市としてどのような作業を予定していますか。

イ 8月17日告示の岩手県知事選挙について

沿岸部、震災被災地の首長として候補にどんな論戦を期待しますか。

ウ まちづくり総合計画後期基本計画について

6月議会において、基本構想について、現時点で変更は考えてないとの答弁がありましたが、改めて見解を伺います。また、市長選で打ち出した公約をどう反映するのか現時点での見通しを示してください。

エ 企業誘致について

6月議会において「ある分野のトップ企業から、本市での事業展開に関心がある旨の話をいただいている」との答弁がありましたが、その後の進展やいつごろ公表できる見通しかご教示いただきたいです。

市長：

津波避難計画策定アドバイザー会議について、岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定、地震津波被害想定調査報告を受け、津波避難計画を市で策定することとしております。計画策定を進めるにあたり、市だけで作るのではなく、専門的な見識と豊富な経験を有する識者の方々からご助言をいただく必要があると考え、このアドバイザー会議を設置し、7月5日に第1回の会議を開催しました。

主な議題のテーマとして、車避難への対応、観光客の避難対策、冬季に災害が発生した場合における低体温症のリスクへの対応、避難行動要支援者の避難対策の4点です。なかなか短期間で答えを出すのが難しいですが、引き続き、委員の皆様からご助言をいただきながら、しっかりと議論していこうと考えています。

アドバイザー会議は、年3回程度の開催を予定しております。陸前高田市から他の沿岸自治体においても有効な対策となるような、メッセージ性を持った計画が策定できるように作業を進めてまいりたいと考えております。

8月17日告示の岩手県知事選挙についてですが、本市においては復興のハード事業が昨年度で概ね終わり、その時点で県内の状況を見ますと、県北あるいは県中央部においては、沿岸部と内陸を結ぶ道路がしっかり整備されているとか、北上市や釜石市などは企業誘致をされているというなかで、本市においては、経済復興は県内の他地域に比べて、遅れていると認識しております。そのような観点で、知事選挙におきましては、陸前高田市の復興や発展が遅れているという状況を改善してくれるようなことを期待したいと思っております。

高田高校の話もありましたが、復興事業のハード事業の後には人材育成、企業を呼んでもそれに対応できるような人材がいなければ企業も来てくれませんので、企業人材の育成の観点からも我々が進めようとしている方向について、どんな考えを持っているのか、意見を伺ってみたいと思っております。

さらには、先ほど陸前高田住田線のバス路線の話もありましたけれども、特に当市は鉄道がない県内唯一の沿岸自治体でもありますので、地域公共交通や交通網の整備維持というのは、市民生活にとって極めて重要なものと認識しております。今回のようにバスを運行している会社の経営状況が悪いからとバツサリ切られるという状況が国・県・市として、便利なところだけは発展し、そうじゃないところは切り捨てられてよいのかという議論にならないように、そのような観点からも地域公共交通の取り組みについて候補者

がどのような議論を交わすのかということをしかりと見ていきたいと思っています。

まちづくり総合計画後期基本計画についてですが、私が市長選挙で打ち出した公約をどのように反映していくかについて、私は具体的な公約を掲げているので、基本計画の内容に直接盛り込むのは、計画の「建て付け」から言っても難しいと思います。しかし、これから市民の方々、団体の方々から意見を聞きながら、私が進めようとしている公約の部分についてどこかに付け足した方が良いということがあれば検討したいと思います。今後、可能な範囲で何か反映できるものがあれば対応していきたいと思っています。

企業誘致について、企業活動のことでもあり進展を具体的に申し上げることは出来ませんが、既に、東京の企業の関係者が当市に来て、一度現場を見ていただきました。今後の見通しを現時点で申し上げることは出来ませんが、一日も早く公表できるようにしたいと思っています。

(質疑)

毎日新聞：

アドバイザー会議において、自動車避難シミュレーションに関する話があったとのことですが、実施時期の目途はありますか。

防災課長補佐：

次回の秋に予定されている会議のなかで、もう一度このシミュレーションの実施については議論していきたいと考えているところです。

毎日新聞：

先生方と担当課で熟度が高まれば、市長を始めトップのほうでも政策として進めていくという理解でよろしいでしょうか。

市長：

結構です。

毎日新聞：

市長のお話のなかで、他自治体へのメッセージ性という話がありましたが、どの自治体でも活用できるような情報の扱い方など何か考えていることはありますか。

防災課長補佐：

今、沿岸の市町村に活用していただくような計画にしていきたいと考えております。会議の内容やシミュレーションの内容等の公開できるところは公開していきたいと検討しているところです。

市長：

今回のアドバイザー会議の委員には、我が国で防災関係のかなり著名な先生をお願いしています。当市と先生方とのこれまでの関係もあり、委員をして

いただいています。このような先生方からまとめてご意見を聞くのは、おそらく他の自治体ではなかなか難しいと思っていますので、他の自治体の方々にも積極的にお伝えしていきたいと考えております。

朝日新聞：

知事選挙について、一緒に並ぶことやマイクを握ることを考えている候補予定者はいらっしゃいますか。

市長：

具体的にどの候補を支援するとか、マイクを握るといったことは考えておりません。

朝日新聞：

為書きを書くとかも考えてないですか。

市長：

ありません。

毎日新聞：

市長の話によりますと、県北・県央とか、具体的な名前が挙げられた北上市、釜石市など企業誘致が発展しているところと比べると沿岸南部が遅れているという話がありました。それは、現県政が陸前高田市を中心とした沿岸南部に対する取り組みが今の取り組みだと少し足りないと見ているという理解でよろしいでしょうか。

市長：

そういった観点ではなく、当市の場合は震災の被害が甚大で、やっと大きなハードの復興事業が昨年度で終わったという状況ですので、県の取り組み云々ということではなく、これまでは復興事業を優先してきたということだと思っています。

毎日新聞：

復興事業はしっかり取り組まれて、その先にも、積極的に県としてもしっかり行ってほしいという趣旨でよろしいでしょうか。

市長：

はい。

東海新報：

市長の説明の中で、交通網の整備は極めて重要という説明がありました。その交通分野を考えると新笹ノ田トンネルは陸前高田市として非常に期待が大きいと思いますが、県でも、その必要性を考える会議がようやく動き出しました。県に対して、新笹ノ田トンネル整備に関して要望やどのような姿勢を求めたいですか。

市長：

新笹ノ田トンネルの建設に向けて、技術的な問題を検討する協議会を開催し

ていただきました。これまでの状況よりは一歩進み、建設に向けて検討が始まったという状況です。今後は一日も早く事業化に向けて、要請等を行っていきたいと思っています。

東海新報：

まちづくり総合計画について、基本構想のなかに3つの基本理念がありますが、その変更の可能性はあるのでしょうか。議会の答弁でも、総合計画は議会の議決を得て10年間というスパンのそもそもの土台となるものだからという説明がありました。私も、議決を得たという重みは分かっていますが、前市長が手がけたまちづくりを佐々木市長は今回の市長選で「復興の先に舵をきれ」といわゆる前市政からの変化を訴え、市民の佐々木市政への期待は大きかったと思いますが、それが伝わるような理念や打ち出した大きな公約はこのまちづくり総合計画の本巻に反映させて良いと思っています。総合計画は、ホームページにも公開され、まちづくりの市の最上位計画であり、計画を最初に市民も見るとし、市外の人も見ると思いますが、何もいじらないのはどうなのかと個人的に思ったりはしていますが、そこに関して改めてどうでしょうか。

市長：

私がもし選挙戦で基本構想や基本計画の内容をこのように変えますという話をしていけばですが、具体的に選挙戦でそのようなことは述べずに、むしろ、構想というよりは、大学を作る作らないとか、雇用を増やすとか、計画の建て付けで言えば「具体的な対応」の内容を掲げています。その実現に向けて、必要であれば条例、予算、まちづくりの計画を変えることになりますが、基本構想や総合計画の内容を見て、具体的にここは変えた方がいいという考えは、現時点で持っていません。今後、市民や団体の方々から具体的に意見が出て来て、必要があれば基本構想などの変更も検討する必要があると思います。

東海新報：

基本理念のうち、ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくりについてもフレーズを変える等の考えはなく、そのまま活かすということでしょうか。

市長：

先の、後期計画の審議会の際に、ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくりについては肯定的にやっていくとか、陸前高田のメッセージとして良いものだというご意見がありました。市民の方々、団体などからこのような表現はいかがなものかという話があれば別ですが、私は今のところ変える考えは持っていません。

東海新報：

市民から吸い上げた意見の中で、何かあれば変える余地があるという認識でよろしいですか。

市長：

そうです。

東海新報：

企業誘致について、何分野の企業なのかというのは答えてもらえるのでしょうか。また、企業誘致の話は、佐々木市長の前職などの絡みで持ちかけられた話なのでしょうか。

市長：

選挙戦時に、集会の出席者から、「水産庁にいたのだから、市長になったら、大手の水産会社に直談判して欲しい」という意見があったことから、それを忠実に実行した結果です。

毎日新聞：

企業誘致に関連して、雇用の創出はどれぐらい期待できるのでしょうか。

市長：

自動車工場を作るとかではないので、雇用数自体は多くはないかもしれませんが、日本のトップ企業ですので、もし来ていただければ、地元の関連産業への好影響も期待できると思います。

朝日新聞：

一般的に地方に企業を誘致するという状況は、今の時期において厳しいのか、結構光明が見えている状態なのでしょうか。

また、陸前高田という場所は土地がたくさんありますが、いろんな場所から遠いところにあり、港や道路、あと2024年問題などの課題がありますが、陸前高田市という場所が取り組んだとしたら、企業誘致に有利なのか不利なのか、有利だとしたらどういう点なのかということをも市長として、この土地をどのように見られて、今の時期の誘致についてどのような考えを持っていますか。

市長：

今回の企業について言えば、陸前高田の条件は、彼らのイメージしている条件にピッタリだと伺っています。他の企業については、陸前高田市は海に近いので、機械工業等には向かないとか、(工業用)水がないとか、ハンデがあると思っていますが、逆に、この自然とか景観とか他の市にはないような陸前高田のプラス面もありますので、その点などを企業の方々には訴えていこうかなと思っています。

朝日新聞：

現時点では、複数社ではなく、その一企業に対して誘致をアプローチしている段階でしょうか。

市長：

いくつか声をかけましたが、結果的に今そのようになっています。いろいろ検討していただいているところは他にもあります。

朝日新聞：

業態を問わずでしょうか。

市長：

はい。

○ その他

読売新聞：

原発の処理水の海洋放出ですが、広田湾漁協の皆さんなども、なかなか賛成という方もいらっしゃらないと思います。市長はその放出に向けた風評対策といった様々な対策や環境は整っていると思いますか。

市長：

処理水がもし放出された場合の風評被害は、国内の消費者等の方々には政府が丁寧に説明されているので、その安全性というのはご理解いただいているのかと思います。一方で、アジア、特に中国、韓国、今回は香港もですが、原発の事故以来制限を未だに撤廃してない国があるなかでは、風評被害が出ると、本当に、漁業に影響があるため、海洋放出以外の方法はないのかなと思っています。

次回 8月23日(水) 14:00～